



令和8年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年6月25日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL https://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 令和8年8月28日 配当支払開始予定日 令和8年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年8月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年5月期の連結業績(令和7年6月1日~令和8年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年5月期	69,512	9.5	979	233.5	715	422.4	114	—
7年5月期	63,508	16.6	293	△67.9	136	△83.6	△367	—

(注) 包括利益 8年5月期 125百万円(—%) 7年5月期 △370百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年5月期	10.01	9.62	1.7	2.2	1.4
7年5月期	△32.48	—	△5.3	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 8年5月期 一百万円 7年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年5月期	32,680	6,859	20.3	576.71
7年5月期	31,924	6,918	20.9	586.21

(参考) 自己資本 8年5月期 6,633百万円 7年5月期 6,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年5月期	3,278	△1,975	△181	6,012
7年5月期	1,311	△4,462	939	4,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	159	—	2.3
8年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	161	139.8	2.4
9年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		1,408.9	

3. 令和9年5月期の連結業績予想(令和8年6月1日~令和9年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,181	4.7	359	△10.0	276	△16.0	△44	—	△3.90
通期	70,604	1.6	1,014	3.5	736	2.9	11	△90.0	0.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名)株式会社三幸メディカルほか、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年5月期	12,060,381株	7年5月期	12,060,381株
8年5月期	557,856株	7年5月期	699,476株
8年5月期	11,455,189株	7年5月期	11,321,567株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和7年6月1日～令和8年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や中東情勢の影響による世界的な景気変動リスクに加え、国内の物価上昇への懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは令和7年6月25日に中期経営計画「Make a Leap 2027 足場を固め、さらなる飛躍へ」（以下「本中計」という。）を公表いたしました。新たにグループ入りした会社・店舗のPMI（M&A後の統合プロセス）を早期に完遂するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化を図り、経営基盤の強化に取り組んでおります。また、コア事業である調剤薬局事業を基軸とした成長戦略に注力し、さらなる成長の実現を目指しております。

本中計では、新たにミッション・ビジョン・バリューを再定義し、「地域の患者に選ばれ信頼される調剤薬局グループ」及び「特に高齢者の健康維持・医療・介護ニーズにきちんと寄り添う調剤薬局グループ」を長期的なゴールに掲げ、以下の成長戦略を推進しております。

<調剤薬局事業>

- ①薬剤師のかかりつけとしての機能強化
- ②患者中心の薬局運営の継続
- ③応需処方せん枚数増加に向けた取り組みの徹底

<その他>

- ④M&A対応の高度化
- ⑤調剤薬局事業以外の既存事業の再構築
- ⑥企業としての持続的な成長（サステナビリティ）の推進

令和10年5月期には、売上高700億円、営業利益16億円、ROIC4.5%の達成を目指しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度までに推進してきたM&Aにより調剤薬局事業の規模拡大を図るとともに、統合活動を迅速に進めた結果、売上高の拡大と収益性の改善を実現いたしました。

また、令和8年1月30日に公表した株式会社三幸メディカルグループの取得は、同社の医薬品卸売業との連携による医薬品流通体制の強化及び収益力の向上に加え、関東エリアにおけるドミナント戦略の推進に資するものであり、今後の収益貢献を見込んでおります。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高69,512百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益979百万円（同233.5%増）、経常利益は715百万円（同422.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前年同期は367百万円の損失）となりました。なお、グループ会社であるGOOD AID株式会社及びnext PH株式会社につきましては、決算期の変更により、それぞれ14カ月間の実績を計上しております。

売上高につきましては、M&Aによる店舗数の増加にともない調剤売上高が増加し、増収となりました。

利益面につきましても、調剤薬局事業における収益性改善に加え、既存店舗及び取得店舗の寄与、グループ全体における本部業務の効率化による販管費の低減等により増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても黒字転換となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

前連結会計年度までに実施したM&A及び新規出店により店舗数が増加し、応需処方せん枚数が増加いたしました。また、前連結会計年度から継続的に既存店舗における地域支援体制加算等の施設基準の取得による調剤技術料の算定強化に取り組み、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。M&A後の業務統合や運営効率化を進め、販管費の低減にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高59,331百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益1,386百万円（同139.8%増）となりました。

当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、前連結会計年度末から23店舗増加、18店舗減少の406店舗となりました（うち令和8年2月13日にグループ入りした株式会社三幸メディカルグループによる増加は16店舗）。

薬局運営面につきましては、本中計の成長戦略に基づいた①薬剤師のかかりつけとしての機能強化、②患者中心の薬局運営の継続、③応需処方せん枚数増加に向けた取り組みの徹底、以上についてタスクフォースを設置して取り組みを進めました。

①では、かかりつけ薬剤師に特化した教育プログラムとして、当社独自のマインド及び行動基準の浸透を目的としたオンライン研修を構築し、各店舗への提供を開始しております。当連結会計年度においては全店舗で4回実施し、活動事例の共有及び社内表彰等を通じて現場の意識向上を図っております。

②におきましては、国の掲げる患者のための薬局ビジョンに基づく取り組みとして、当連結会計年度末における当社グループの健康サポート薬局は81店舗、地域連携薬局は86店舗、専門医療機関連携薬局は3店舗となっております。

また、当社オリジナルの認知症カフェである「カフェにゃーまらいず」の展開を継続しており、当連結会計年度末時点で全国109店舗、累計248回の開催実績となり、追加目標値とした100店舗を上回る結果となりました。相談機会の創出を通じて、少しずつではありますが来局者の増加にもつながってきております。

さらに③では、令和7年12月より当社グループの公式LINEを開設（当連結会計年度末約5,300人の友だち登録）、処方せんのネット受付、割引クーポン配布、その他イベント等の通知を行い来局者増加による応需処方せん枚数の増加に取り組みました。また在宅・施設調剤獲得にも力を入れた結果、当連結会計年度における地域医療（在宅・施設調剤）の処方せん枚数は597千枚（前年同期比4.6%増）、売上高は4,585百万円（同5.4%増）となりました。

（物販事業）

前連結会計年度における不採算店舗閉店に加え、収益性の高いドラッグストア店舗の一時休業や競合出店の影響、並びに季節性医薬品の販売不振がありました。これに対し、マーケティング戦略及びプロモーションの見直しを進めるとともに、店舗開発を強化し、収益性の高い店舗の出店に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における物販事業の業績は、売上高は8,042百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は83百万円の損失（前年同期は44百万円の損失）となりました。

また、当連結会計年度末における店舗数は、前連結会計年度末から新規出店により1店舗増加、閉店により4店舗減少し、40店舗（調剤併設店舗を含めた場合は52店舗）となりました。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料の保管料収入が堅調に推移したことに加え、一時的な保管資料廃棄に係る収入計上が実現し、さらに労務費等の費用削減も達成しました。

この結果、当連結会計年度における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は647百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は100百万円（同95.1%増）となりました。

（医療モール経営事業）

医療機関からの収入は安定的に推移しておりますが、一部テナント医療機関の退去にともなう一時的な減収がありました。空室については誘致活動をしており、立地優位性を背景に早期の補充を見込んでおります。費用面においては、給与水準の引き上げ等にもない労務費が増加した一方で、計画していた医療機器の更新が延期となったことから、減価償却費の増加は抑制されました。

この結果、当連結会計年度における医療モール経営事業の業績は、売上高505百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益87百万円（同15.2%減）となりました。

（その他）

有料職業紹介事業においては、とりわけ高単価のエグゼクティブ・プロフェッショナル層の案件成約数が減少しました。訪問看護事業においては、訪問回数が減少しました。また、医療関連ITソリューション事業においては、新製品開発にともなう償却費の発生等により、コストが先行しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の業績は、売上高は986百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は113百万円の損失（同52百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,164百万円（前年同期比74百万円減）となりました。この主な要因は現金及び預金が6,012百万円（同1,101百万円増）となった一方で、商品及び製品が2,713百万円（同1,351百万円減）となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,516百万円（前年同期比831百万円増）となりました。この主な要因は、土地が3,227百万円（同307百万円増）、のれんが7,257百万円（同457百万円増）となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は14,010百万円（前年同期比2,021百万円増）となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が4,781百万円（同2,141百万円増）となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,810百万円（前年同期比1,206百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入金が9,810百万円（同1,242百万円減）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,859百万円（前年同期比58百万円減）となりました。この主な要因は、自己株式が376百万円（同95百万円増）となった一方で、資本剰余金が2,091百万円（同95百万円減）、非支配株主持分が17百万円（同32百万円減）となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,012百万円（前年同期比1,121百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,278百万円（前年同期比1,967百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が698百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が409百万円減少し、仕入債務が372百万円減少した一方で、減価償却費が782百万円、のれん償却額が823百万円計上され、棚卸資産が1,464百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,975百万円（前年同期比2,486百万円減）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が696百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,192百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、181百万円（前年同期は939百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が3,000百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,746百万円、リース債務の返済による支出が178百万円、配当金の支払額が158百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が97百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年5月期	令和5年5月期	令和6年5月期	令和7年5月期	令和8年5月期
自己資本比率 (%)	26.9	28.5	24.3	20.9	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	24.6	24.6	17.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	3.6	4.7	10.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	45.4	38.0	6.8	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

本中計（令和8年5月期から令和10年5月期まで）に基づき各施策に取り組んだ結果、当連結会計年度におきましては、当初見込んでおりました業績予想には達しなかったものの、前連結会計年度比で業績のV字回復を達成し、収益基盤の着実な改善を図ることができました。次期連結会計年度におきましては、調剤薬局事業における調剤報酬改定の影響等が見込まれるものの、当社グループはこれまで培ってきた事業基盤と成長施策を背景に持続的な成長に向けた取り組みを一層加速してまいります。具体的には、本中計の重要施策である応需処方せん枚数の増加に向け、在宅医療及び施設調剤のさらなる拡充、患者中心の薬局運営の徹底等を通じて、地域においてより一層選ばれる薬局づくりを推進してまいります。また、販管費の適正化及び業務効率化の推進等によりコスト構造の見直しを図り、収益力の向上に取り組んでまいります。特に、M&Aにより取得した医薬品卸売事業との連携強化によるシナジー創出及びPMIの着実な推進により、グループ全体の競争力強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、事業環境の影響を受けつつも安定的な収益確保と中長期的な成長の実現を目指してまいります。

以上により、次期連結会計年度の連結業績は、売上70,604百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益1,014百万円（同3.5%増）、経常利益736百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円（同90.0%減）を見込んでおります。

なお、当連結会計年度における連結業績予想と実績値の差異につきましては、本日公表の「令和8年5月期通期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当連結会計年度 (令和8年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911	6,012
売掛金	738	1,120
商品及び製品	4,065	2,713
原材料及び貯蔵品	81	99
未収入金	3,050	2,638
リース投資資産	4	4
その他	394	591
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	13,239	13,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,692	9,024
減価償却累計額	△5,217	△5,498
建物及び構築物（純額）	3,474	3,525
機械装置及び運搬具	124	126
減価償却累計額	△101	△106
機械装置及び運搬具（純額）	22	19
工具、器具及び備品	1,669	1,856
減価償却累計額	△1,337	△1,536
工具、器具及び備品（純額）	332	320
土地	2,919	3,227
リース資産	800	703
減価償却累計額	△451	△344
リース資産（純額）	349	358
建設仮勘定	111	169
有形固定資産合計	7,209	7,621
無形固定資産		
のれん	6,800	7,257
リース資産	125	107
その他	341	238
無形固定資産合計	7,266	7,602
投資その他の資産		
投資有価証券	339	339
長期貸付金	1	3
差入保証金	1,809	1,859
繰延税金資産	1,723	1,652
リース投資資産	163	158
その他	363	366
貸倒引当金	△192	△87
投資その他の資産合計	4,208	4,292
固定資産合計	18,684	19,516
資産合計	31,924	32,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当連結会計年度 (令和8年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,647	6,627
1年内返済予定の長期借入金	2,639	4,781
リース債務	158	144
未払費用	847	877
未払法人税等	284	347
賞与引当金	46	8
災害損失引当金	50	—
その他	1,314	1,224
流動負債合計	11,988	14,010
固定負債		
長期借入金	11,053	9,810
リース債務	429	417
退職給付に係る負債	1,038	1,054
資産除去債務	232	246
その他	264	280
固定負債合計	13,017	11,810
負債合計	25,005	25,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961	1,961
資本剰余金	2,186	2,091
利益剰余金	2,938	2,893
自己株式	△471	△376
株主資本合計	6,614	6,570
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	45	63
その他の包括利益累計額合計	45	63
新株予約権	208	208
非支配株主持分	49	17
純資産合計	6,918	6,859
負債純資産合計	31,924	32,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
売上高	63,508	69,512
売上原価	54,542	60,053
売上総利益	8,965	9,459
販売費及び一般管理費	8,671	8,479
営業利益	293	979
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	0	0
受取手数料	13	14
受取賃貸料	19	55
解約金収入	—	19
その他	61	25
営業外収益合計	105	129
営業外費用		
支払利息	178	285
支払手数料	51	62
賃貸原価	10	33
その他	21	12
営業外費用合計	262	393
経常利益	136	715
特別利益		
固定資産売却益	2	19
店舗閉鎖損失引当金戻入額	36	—
貸倒引当金戻入額	—	27
受取保険金	43	—
補助金収入	74	61
負ののれん発生益	4	—
その他	3	—
特別利益合計	165	108
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	7
固定資産圧縮損	72	60
減損損失	184	48
賃貸借契約解約損	22	7
災害損失	11	—
特別損失合計	293	125
税金等調整前当期純利益	8	698
法人税、住民税及び事業税	503	499
法人税等調整額	△112	91
法人税等合計	390	591
当期純利益又は当期純損失(△)	△381	107
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	△6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△367	114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△381	107
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	17
その他の包括利益合計	10	17
包括利益	△370	125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△357	132
非支配株主に係る包括利益	△13	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,961	2,177	3,530	△550	7,118
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△367		△367
自己株式の処分		△7		79	71
その他		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	△592	79	△504
当期末残高	1,961	2,186	2,938	△471	6,614

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34	34	208	80	7,442
当期変動額					
剰余金の配当					△224
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△367
自己株式の処分					71
その他					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	—	△30	△19
当期変動額合計	10	10	—	△30	△524
当期末残高	45	45	208	49	6,918

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,961	2,186	2,938	△471	6,614
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
連結子会社株式の取得による持分の増減		△71			△71
親会社株主に帰属する当期純利益			114		114
自己株式の処分		△23		95	71
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△95	△44	95	△44
当期末残高	1,961	2,091	2,893	△376	6,570

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45	45	208	49	6,918
当期変動額					
剰余金の配当					△159
連結子会社株式の取得による持分の増減				△25	△97
親会社株主に帰属する当期純利益					114
自己株式の処分					71
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17	—	△6	11
当期変動額合計	17	17	—	△32	△58
当期末残高	63	63	208	17	6,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8	698
減価償却費	730	782
減損損失	184	48
のれん償却額	763	823
負ののれん発生益	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△37
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	△12
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	178	285
補助金収入	△74	△61
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△17
固定資産除却損	2	7
賃貸借契約解約損	22	7
固定資産圧縮損	72	60
売上債権の増減額 (△は増加)	392	186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,091	1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	910	△372
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△617	225
有価証券売却益	△3	—
その他	618	2
小計	1,905	3,925
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△191	△293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△436	△409
補助金の受取額	74	61
過年度消費税等の支払額	△51	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	20
有価証券の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△637	△696
有形固定資産の売却による収入	3	20
無形固定資産の取得による支出	△65	△25
関係会社株式の取得による支出	△271	—
差入保証金の差入による支出	△69	△55
差入保証金の回収による収入	101	64
貸付による支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	△1,192
事業譲受による支出	△3,622	△115
事業譲渡による収入	—	9
事業譲受による収入	—	18
その他	79	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,462	△1,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	5,100	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,716	△2,746
リース債務の返済による支出	△218	△178
配当金の支払額	△224	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,211	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	4,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,891	6,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社三幸メディカルの全株式を取得したため、同社及び同社の関係会社である大洋薬品株式会社及び有限会社平成薬品を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和8年1月30日開催の取締役会において、株式会社三幸メディカルの株式を取得し、子会社化することを決議し、令和8年2月13日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称：株式会社三幸メディカル、大洋薬品株式会社、有限会社平成薬品

事業の内容：卸売業、調剤薬局事業

②企業結合を行った主な理由

当社が令和7年6月25日に公表した中期経営計画「Make a Leap 2027」（令和8年5月期から令和10年5月期まで）の成長戦略の一環として実施したものであり、グループ全体の医薬品流通体制の強化と、関東地域での地域密着型の医療サービスの拡充を図ることを目的としております。

③企業結合日

令和8年2月13日（株式取得日）

令和8年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(2) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

みなし取得日を令和8年3月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価： 現金 1,530百万円

取得原価： 1,530百万円

(4) 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 69百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,232百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却を予定しております。

(6) 事業譲受で受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 926百万円

固定資産 557 "

資産合計 1,483 "

流動負債 642 "

固定負債 542 "

負債合計 1,185 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,711百万円

営業利益 82 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており「調剤薬局事業」、「物販事業」、「医学資料保管・管理事業」及び「医療モール経営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,625	8,696	609	511	62,443	1,064	63,508	—	63,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,625	8,696	609	511	62,443	1,064	63,508	—	63,508
セグメント利益又は損 失(△)	578	△44	51	103	688	△52	636	△342	293
セグメント資産	26,655	1,969	1,261	299	30,186	1,691	31,878	45	31,924
その他の項目									
減価償却費	549	27	42	17	637	92	730	—	730
のれんの償却額	650	—	95	—	745	17	763	—	763
減損損失	149	14	—	—	164	20	184	—	184
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,767	11	37	101	1,917	153	2,071	—	2,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△342百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1, 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業 (注) 2	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,331	8,042	647	505	68,526	986	69,512	—	69,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,331	8,042	647	505	68,526	986	69,512	—	69,512
セグメント利益又は損 失(△)	1,386	△83	100	87	1,491	△113	1,377	△397	979
セグメント資産	24,617	1,940	2,445	266	29,269	3,365	32,634	45	32,680
その他の項目									
減価償却費	565	27	38	32	663	125	789	—	789
のれんの償却額	728	—	95	—	823	—	823	—	823
減損損失	39	8	—	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	864	0	22	24	912	377	1,289	—	1,289

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業並びに薬品卸売事業等が含まれております。

2 セグメント資産には、当連結会計年度の株式取得による企業結合において発生したのれんの金額を、「調剤薬局事業」及び「その他」に分けて含めております。なお、当該のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	6,284	—	515	—	6,800	—	—	6,800

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	6,021	—	420	—	6,441	815	—	7,257

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 当連結会計年度の株式取得による企業結合において発生したのれんの金額は、「調剤薬局事業」及び「その他」に含まれております。なお、当該のれんは、識別可能な資産及び負債の特定等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)

令和6年9月24日の株式取得により有限会社ひかり調剤薬局を連結子会社といたしました。これにともない当連結会計年度において4百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
1株当たり純資産額	586円21銭	576円71銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△32円48銭	10円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	9円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年6月1日 至 令和7年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年6月1日 至 令和8年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△367	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(百万円)	△367	114
普通株式の期中平均株式数(株)	11,321,567	11,455,189
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後 (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	464,814
(うち新株予約権(株))	(—)	(464,814)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。